

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第88期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼業務部長 東京事業所長 西元 孝範
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月	第87期 平成23年11月	第88期 平成24年11月
売上高 (千円)	6,736,039	6,562,851	6,728,040	6,471,278	6,484,407
経常利益 (千円)	45,018	283,453	173,045	233,198	162,353
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	21,171	137,650	103,815	85,643	68,139
包括利益 (千円)	-	-	-	75,337	78,730
純資産額 (千円)	1,709,159	1,831,094	1,923,894	1,983,935	2,081,877
総資産額 (千円)	5,748,167	5,307,527	5,491,488	5,677,880	6,241,971
1株当たり純資産額 (円)	169.03	181.67	191.50	197.29	199.13
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	2.16	14.06	10.61	8.75	6.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.81	33.50	34.13	34.00	32.52
自己資本利益率 (%)	1.22	8.02	5.69	4.50	3.44
株価収益率 (倍)	28.24	6.19	8.49	8.91	14.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,469	442,419	393,378	73,124	174,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,554	157,817	116,739	239,528	98,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,740	468,338	81,640	201,601	336,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	709,701	525,965	884,245	919,442	1,332,428
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	135 (30)	132 (30)	132 (24)	126 (25)	126 (23)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、第85期より単位未満切捨てで記載して、第84期は単位未満四捨五入で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月	第87期 平成23年11月	第88期 平成24年11月
売上高 (千円)	6,274,140	6,112,495	6,256,969	5,987,948	5,931,083
経常利益 (千円)	28,557	270,207	166,666	208,790	134,833
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	29,268	123,598	100,005	71,013	49,095
資本金 (千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数 (株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額 (千円)	1,372,356	1,480,248	1,569,760	1,611,268	1,691,026
総資産額 (千円)	5,227,271	4,770,827	4,948,201	5,086,626	5,608,115
1株当たり純資産額 (円)	140.08	151.25	160.40	164.67	165.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	2.98	12.62	10.22	7.26	4.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.25	31.03	31.72	31.68	30.15
自己資本利益率 (%)	2.13	8.67	6.56	4.47	2.97
株価収益率 (倍)	20.47	6.89	8.81	10.75	19.53
配当性向 (%)	-	8.0	14.7	27.6	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	124 (25)	121 (25)	121 (21)	114 (22)	114 (20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、第85期より単位未満切捨てで記載して、第84期は単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第84期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

大正7年10月	創立（株式会社鹿児島化学研究所）
大正10年4月	配合肥料の製造を開始
昭和2年4月	ハエトリ紙の製造、防疫剤製造の端緒。以降農薬の総合生産体制を整備
昭和14年1月	肥料統制法により配合肥料の製造を中止
昭和15年7月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和15年11月	鹿児島市郡元町に郡元工場（農薬製造）建設
昭和15年11月	三啓商事株式会社を設立（現・連結子会社・㈱サンケイグリーン前身）
昭和15年12月	朝鮮群山に群山工場建設。マシン油乳剤製造
昭和16年12月	前記群山工場を分離して三啓化学工業株式会社設立
昭和17年10月	播磨工場建設
昭和18年6月	泉熱製塩事業開始。山川、指宿工場を設置
昭和18年11月	群山工場閉鎖
昭和18年12月	鹿児島肥料株式会社を合併、小川・稲荷町工場とする。
昭和20年4月	泉熱製塩工業株式会社と改称
昭和20年7月	郡元、小川・稲荷町工場戦火により焼失
昭和21年4月	郡元工場復旧
昭和21年5月	鹿児島配合肥料工業株式会社を合併
昭和24年6月	泉熱化学工業株式会社と改称
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社を合併して農薬製造継承。（鹿児島化学工業は戦後特別経理会社に指定のため泉熱化学工業に合併）
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和27年10月	播磨工場閉鎖
昭和30年1月	東京出張所開設
昭和36年5月	沖縄に合弁会社琉球産経株式会社を設立
昭和37年1月	サンケイ化学株式会社と改称
昭和37年7月	株式を福岡証券取引所に上場
昭和37年12月	深谷工場（埼玉県深谷市）操業（昭和37年7月起工）
昭和38年6月	福岡出張所（現在九州北部営業所）開設
昭和39年4月	塩業整備法により製塩事業廃止。山川、指宿工場閉鎖
昭和40年1月	東京出張所を東京支店と改称
昭和45年12月	富士グリーン株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年2月	鹿児島工場操業（郡元工場を移転、昭和46年6月起工）
昭和48年10月	大阪営業所開設
昭和55年11月	深谷工場敷地内に生物研究棟建設
昭和63年1月	東京支店を東京本社と改称
平成10年10月	創立80周年を迎える
平成11年7月	鹿児島市南栄二丁目9番地へ本社移転

（注） 印は、被合併会社鹿児島化学工業（株）の沿革であります。

3【事業の内容】

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農業の製造販売、ならびに農業に関連した防除事業を主な事業内容としております。

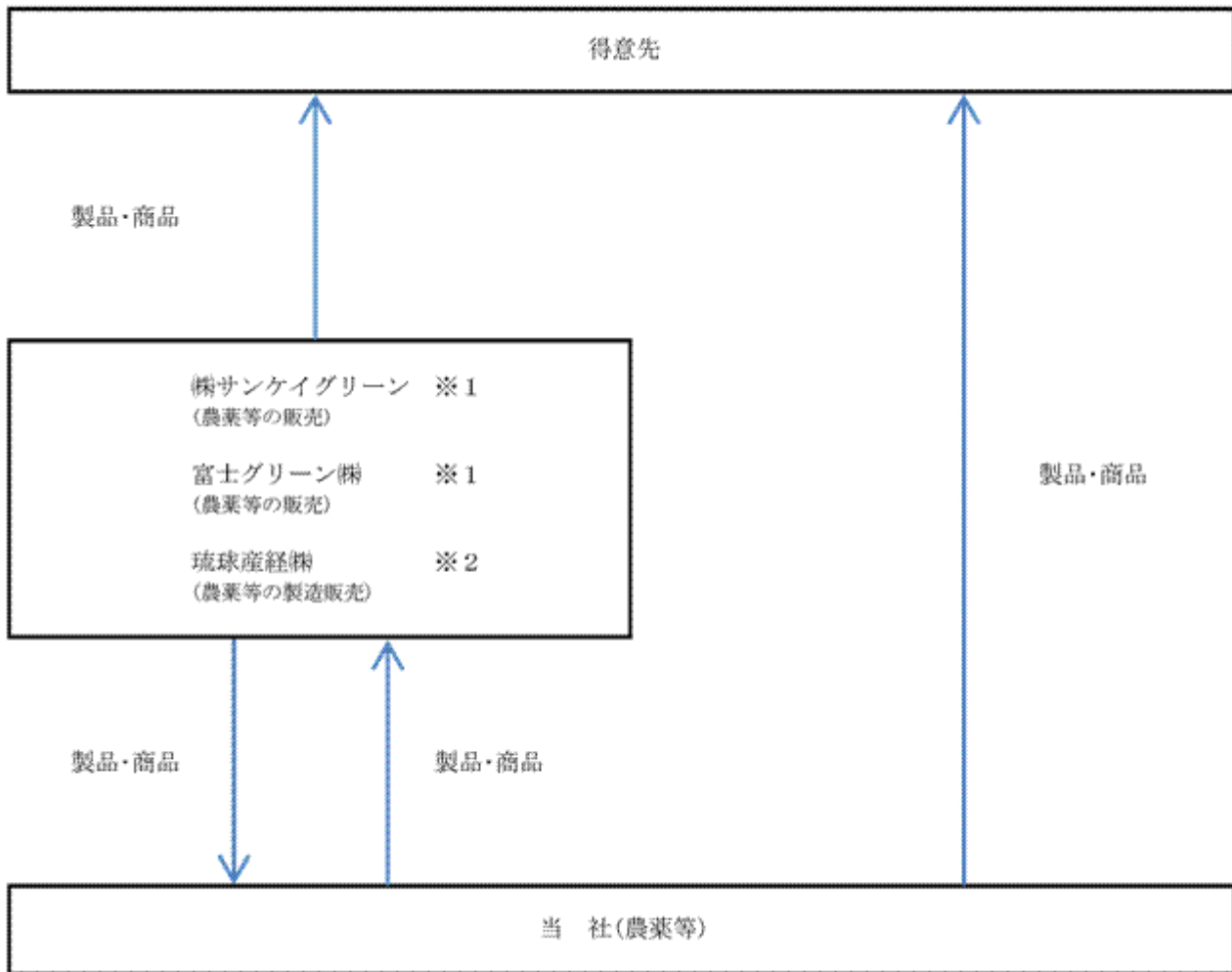
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 農業及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

また、関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社。
2. 関連会社で持分法適用会社。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	95.0	当社製品の販売をしておりま す。 当社役員中1名が役員を兼務 しております。
㈱サンケイグリーン (注)1	鹿児島市卸本町	10,000	農薬の販売 病害虫及び雑草防 除業	50.4	当社製品の販売をしておりま す。 ㈱サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中2名が役員を兼務 しております。

(注)1. 特定子会社ではありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売を しております。 琉球産経㈱より商品を購入し ております。 当社役員中2名が役員を兼務 しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、セグメント情報を記載してないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成24年11月30日現在

会社名	従業員数(人)
サンケイ化学㈱	114 (20)
富士グリーン㈱	2 (1)
㈱サンケイグリーン	10 (2)
合計	126 (23)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114 (20)	46.8	21.4	4,705,798

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成24年11月30日現在の組合員は63名で、上部団体は自治労全国一般鹿児島地方労働組合に加盟しております。
- ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意思疎通を図り労使関係は安定しております。
- ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を支えとして企業活動の回復感が見えてきたものの、欧州の財政不安の長期化、中国を初めとした新興国の経済減速等の影響により国内総生産が減少するなど依然として先行き不透明な状況で推移しております。

国内の農業に関しましては、政府が農業の活性化や食糧自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度を始めとした施策を進めておりますが、就業者の高齢化・減少、耕作放棄地の増加など根本的な解決は進んでおりません。またTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加問題等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツバ乳剤」、「バイオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は64億84百万円（前連結会計年度比13百万円、0.2%増）となりました。損益面では、販管費の増加等もあり、営業利益は68百万円（前連結会計年度比40百万円、37.0%減）、経常利益は1億62百万円（前連結会計年度比70百万円、30.4%減）となりました。当期純利益は、68百万円（前連結会計年度比17百万円、20.4%減）となりました。

(2)セグメント別の情報

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、園芸用が減少し、売上高36億52百万円（前年同期比94百万円、2.5%減）、殺菌剤は水稲及び園芸用が増加し、売上高9億57百万円（前年同期比55百万円、6.1%増）、殺虫殺菌剤は水稲が減少し、売上高4億88百万円（前年同期比22百万円、4.5%減）、除草剤は畑作用及び園芸用が増加し売上高5億13百万円（前年同期比16百万円、3.3%増）、その他は一部フェロモン剤が減少し売上高3億86百万円（前年同期比5百万円、1.5%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材が増加し売上高4億85百万円（前年同期比65百万円、15.5%増）となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、13億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億74百万円の増加（前年同期は73百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億41百万円、減価償却費1億21百万円、たな卸資産の減少93百万円等の資金増加が売上債権の増加2億32百万円、法人税等の支払額51百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の減少（前年同期は2億39百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得64百万円、投資有価証券の取得43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の増加（前年同期は2億1百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金による6億円の資金増加が、長期借入金の返済による2億64百万円、配当金の支払19百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはセグメント情報を開示しておりませんので、種類別生産実績を示すと次のとおりであります。

(1) 製品生産実績

種類	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,595,557	1,450,890	9.1
殺菌剤(千円)	375,832	386,462	2.8
殺虫殺菌剤(千円)	103,757	92,751	10.6
除草剤(千円)	71,477	103,792	45.2
その他(千円)	117,591	145,751	23.9
小計(千円)	2,264,216	2,179,648	3.7
その他(千円)	41,502	28,708	30.8
合計(千円)	2,305,718	2,208,357	4.2

(注)金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	増減比 (%)
農薬			
殺虫剤(千円)	1,274,468	1,238,229	2.8
殺菌剤(千円)	474,864	507,123	6.8
殺虫殺菌剤(千円)	198,509	197,265	0.6
除草剤(千円)	291,181	291,342	0.1
その他(千円)	196,684	170,115	13.5
小計(千円)	2,435,708	2,404,075	1.3
その他(千円)	87,011	111,299	27.9
合計(千円)	2,522,719	2,515,374	0.3

(注)1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループはセグメント情報を開示しておりませんので、種類別販売実績を示すと次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	増減比 (%)
農業			
殺虫剤(千円)	3,747,517	3,652,666	2.5
殺菌剤(千円)	902,743	957,747	6.1
殺虫殺菌剤(千円)	511,231	488,275	4.5
除草剤(千円)	496,994	513,565	3.3
その他(千円)	392,159	386,470	1.5
小計(千円)	6,050,645	5,998,725	0.9
その他(千円)	420,633	485,682	15.5
合計(千円)	6,471,278	6,484,407	0.2

(注) 1. 当社グループの製品、商品は多品種、多規格であり、同一数量でも品種により価格の差が著しいため、数量表示を省略し、金額で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,356,840	36.4	2,310,158	35.6

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、経営ビジョンとしております「食糧と環境に関連する特定の分野で一目置かれる存在になる」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品等の独自商品の開発・育成に注力するとともに「農業以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたる一層の合理化を進め利益の確保、増大に努めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス(法令遵守)、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では35.6%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成23年12月21日	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成24年度 農薬の売買に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、3品目の新規適用取得と27品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、販売促進引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は64億84百万円で、前連結会計年度に比べ13百万円（0.2%）増となりました。売上高については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載したとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上の増加もあり、48億89百万円で前連結会計年度に比べ22百万円（0.5%）増となりました。販売費及び一般管理費は支払手数料等の増加で15億26百万円で、前連結会計年度に比べ31百万円（2.1%）増となり、営業利益は68百万円で前連結会計年度に比べ40百万円（37.0%）の減となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、保険解約返戻金55百万円の収入がありましたが、前連結会計年度に比べ収益は30百万円の減となり93百万円の収益となりました。この結果、経常利益は、1億62百万円で前連結会計年度に比べ70百万円（30.4%）減となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別損失に、固定資産売却損12百万円の計上がありましたが、前連結会計年度に比べ収益は64百万円増加しましたが20百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は1億41百万円で前連結会計年度に比べ6百万円（4.6%）減となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、73百万円（前連結会計年度は58百万円）となりました。

少数株主利益は0.6百万円（前連結会計年度は4百万円の利益）となりました。

この結果、当期純利益は68百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円（20.4%）減となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、農薬製造・販売を中心に公園・ゴルフ場関係の防除事業を中心に販売と収益力の拡大に努めます。営業力の強化、社員教育を通じ経営の効率化、また研究開発のスピード化を図りグループとしての収益力の改善に努めてまいります。

また農薬以外への事業展開も視野に入れ、研究開発に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、62億41百万円で、前連結会計年度末に比べ5億64百万円の増加となりました。流動資産が5億54百万円増加し、固定資産が9百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金並びに信託受益権等の増加によるものであります。固定資産の増加は投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は41億60百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円の増加となりました。流動負債が1億89百万円増加し、固定負債が2億76百万円増加しました。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金等の増加によるものであります。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は20億81百万円で、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加並びに自己株式の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%、1株当たり純資産額は199円13銭となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営ビジョンとしております「食糧と環境に関連する分野で一目置かれる存在になる」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品、環境に優しい製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応し拡販に努め、中・長期的に「競争力の強化」「収益の増大」を図ることが肝要と考えております。

激変する市場環境に対応するため、新規開発中の薬剤の早期の登録、時代のニーズに応えた環境に配慮した農薬の開発に努めるとともに、農薬以外の事業展開という中・長期的な経営戦略の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の充実等を主な目的として投資を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度は52百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において以下のとおり金峰農園を処分しております。

土地 14,339㎡ 簿価11,731千円、建物及び構築物 簿価7,872千円、その他 簿価256千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
鹿児島工場 (鹿児島市)	農薬製造 設備	80,453	44,538	39,632	227,860	-	6,443	359,296	(5) 18
深谷工場 (埼玉県深谷市)	農薬製造 設備	88,174	52,784	34,092	28,513	2,277	8,784	180,534	(5) 16
小計		168,628	97,323	73,724	256,373	2,277	15,228	539,831	(10) 34
本社 (鹿児島市)	統括業務 施設	25,099	2,779	-	-	22,345	3,688	53,912	(4) 31
東京本社 (東京都台東区)	統括業務 施設	401	1,874	-	-	8,565	379	11,221	(4) 25
東京研究 (埼玉県深谷市)	研究施設	59,665	845	10,884	40,359	-	9,093	109,964	- 13
九州北部営業所 (佐賀県鳥栖市)	営業施設	-	-	-	-	-	-	-	(1) 6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業施設	-	-	-	-	5,559	58	5,617	(1) 5
谷山圃場 (鹿児島市)	実験施設	-	-	6,048	1,611	-	-	1,611	-
小計		85,166	5,499	16,932	41,971	36,469	13,220	182,327	(10) 80
合計		253,794	102,822	90,656	298,344	38,747	28,449	722,158	(20) 114

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 工場別生産品目：鹿児島＝農薬 深谷＝農薬

3. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

4. 東京本社、大阪営業所、九州北部営業所は賃借しております。年間賃借料は17,163千円であります。

5. 谷山圃場の土地建物には坂元町及び指宿市を含みます。

6. 東京本社の建物及び構築物は、賃借ビルの改装に伴う建物附属設備であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
(株)サンケイグリーン (鹿児島市)	統括業務 施設	1,861	3,779	666	6,546	14,301	287	26,776	(2) 10
富士グリーン(株) (埼玉県深谷市)	統括業務 施設	-	3,714	-	-	-	394	4,109	(1) 2
小計		1,861	7,494	666	6,546	14,301	682	30,885	(3) 12

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数欄()は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設計画及び重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	10,197,000	10,197,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年1月20日 (注)	297	10,197	-	664,500	-	295,451

(注) 無償新株式割当による増加

昭和62年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.03株の割合で割当て。

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	26	-	-	558	594	-
所有株式数 (単元)	-	1,218	31	3,266	-	-	5,558	10,073	124,000
所有株式数の割合(%)	-	12.10	0.30	32.40	-	-	55.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,423株は「個人、その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に423株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,350	13.2
住友化学㈱	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.5
(公益財団法人)サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,168	11.5
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
クミアイ化学工業㈱	東京都台東区池之端1丁目4-26	413	4.1
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.8
下津 春美	鹿児島市	259	2.5
福谷 明	鹿児島市	178	1.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
計	-	5,884	57.7

(注) 上記のほか、自己株式が3千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,070,000	10,070	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	10,070	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2-9	3,000	-	3,000	0.03
計	-	3,000	-	3,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,572	428,947
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	413,000	41,300,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,423	-	3,423	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結での配当性向は29.3%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月26日 定時株主総会決議	20,387	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成20年11月	第85期 平成21年11月	第86期 平成22年11月	第87期 平成23年11月	第88期 平成24年11月
最高(円)	108	117	100	96	119
最低(円)	50	63	78	76	74

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月
最高(円)	102	99	90	89	88	96
最低(円)	90	81	75	80	82	84

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	福谷 明	昭和30年1月8日生	昭和55年4月 丸菱食品工業株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業部次長 平成8年1月 当社社長室次長 平成8年2月 当社取締役、社長室長 平成9年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成9年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成11年2月 当社常務取締役 平成11年3月 当社営業本部長、第一事業部長 平成12年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成12年2月 当社代表取締役社長(現在) 平成14年12月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成15年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 平成18年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役会長(現在)	(注)3	178
常務取締役	執行役員 総務本部長	福谷 理	昭和33年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社社長室次長兼東京総務部次長 平成13年8月 当社東京総務部長 平成17年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 (現在) 平成17年2月 当社取締役 平成17年3月 当社社長室長 平成18年2月 当社東京事業所長 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成20年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成22年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 (現在) 平成22年2月 当社社長室長 平成24年4月 当社総務本部副本部長 平成25年2月 当社総務本部長(現在)	(注)3	145
取締役	執行役員 研究開発本部長	竹村 薫	昭和25年9月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社開発部次長兼開発試験課課長 平成13年8月 当社研究開発室長 平成17年3月 当社研究開発本部長兼研究開発本部 開発研究室長 平成22年2月 当社取締役(現在) 平成23年2月 当社研究開発本部長(現在)	(注)4	5
取締役	執行役員 営業本部長 営業本部九州緑 化営業部長 九州事業所長	川原 康司	昭和25年11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年8月 当社九州営業部次長兼営業課長 平成13年7月 当社九州営業部長 平成16年12月 当社営業本部九州緑化営業部長(現 在) 平成18年2月 当社営業本部九州営業部長 平成20年3月 当社営業本部副本部長 平成22年2月 当社取締役(現在) 当社営業本部長(現在) 平成25年2月 当社九州事業所長(現在)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 業務本部長 業務部長 東京事業所長	西元 孝範	昭和25年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年8月 当社業務本部業務部長兼東京業務課長 平成20年3月 当社業務本部副部長兼業務部長兼東京業務課長 平成23年2月 当社業務本部長兼業務部長(現在) 平成25年2月 当社取締役(現在) 平成25年2月 当社東京事業所長(現在)	(注)3	8
常勤監査役		井筒 秀夫	昭和24年5月13日生	平成13年8月 住友化学工業株式会社石油化学業務室主席部員 平成16年3月 三善加工(現サンテラ)株式会社取締役(住友化学㈱より出向) 平成16年6月 三善加工(現サンテラ)株式会社へ移籍 平成19年11月 サンテラ株式会社理事 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		宇野 勲	昭和11年4月11日生	平成4年1月 ダウ・ケミカル日本株式会社ダウエランコ事業部門取締役営業本部長 平成8年4月 同社シニア・アドバイザー 平成9年11月 パイエルアグロサイエンス株式会社執行役員営業本部長 平成18年2月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		北川 和彦	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年8月 当社東京営業部長 平成20年2月 当社取締役 当社営業本部長兼当社営業本部営業企画部長 平成22年2月 当社東京事業所長兼営業企画室長 平成25年2月 当社監査役(現在)	(注)7	13
監査役		川畑 寛次	昭和40年2月15日生	平成22年4月 鹿児島国際大学非常勤講師(現在) 平成23年5月 川畑寛次税理士事務所開業(現在) 平成24年2月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						364

(注)1. 監査役井筒秀夫、宇野勲、川畑寛次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。
3. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役5名のほかに、次の3名で構成されております。

職名	氏名
普及推進本部技術普及部長	野村 光幸
営業本部副本部長、営業本部東京緑化営業部長	牧 司
社長室長	新村 哲夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・従業員並びに社会の信頼を得、会社の発展を続けることを目標とし経営を効率化し、常に時代に
 応じた経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、経営責任を適切・公正に遂行するため、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプ
 ライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させて行くことが経営上の最重要課題
 のひとつと考えております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置し
 ております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名中3名は社外監査役であり、独立性の強化と経
 営の透明性を図っております。

経営意志決定と業務遂行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、取締役、監査役及び執行役員で構成さ
 れる経営連絡会を設置しております。

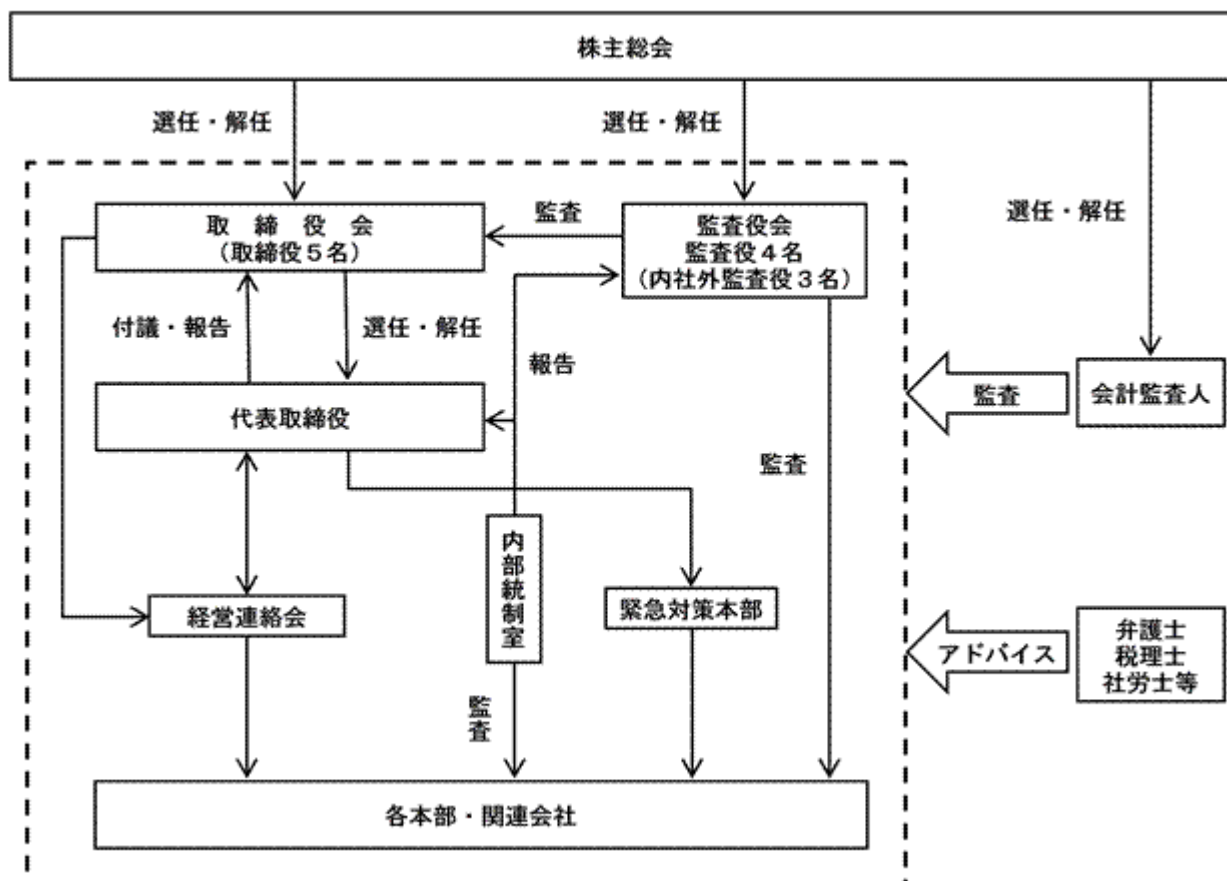
内部監査部門として「内部統制室」を設置しております。

ロ 当該体制を採用している理由

当社の企業統治は、監査役4名による経営監視体制が構築され、有効に機能していると判断しております。当
 社の事業規模、組織体制を踏まえて、現状の体制が当社に最適であると考えております。

ハ 当社の機関・内部統制の仕組み

有価証券報告書提出日現在



二 会社の機関の内容

取締役会は5名で構成され、経営分析及び経営上の意志決定を行うため2ヶ月に1回開催しております。また、必要ある時は随時召集して開催しております。なお、経営チェックの観点から監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、四半期毎に開催し、監査機能の強化に努めております。経営連絡会は取締役5名、監査役4名、執行役員（執行役員は8名、うち5名は取締役兼務）で構成され、毎月1回開催し、経営全般について討議を行っております。

内部統制室は1名（兼務）で構成され、年間計画に基づき業務活動全般に関して、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかの監査を行っております。

ホ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための社内規程を整備しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応等、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（会）は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、業務監査を行っております。また取締役会、経営連絡会、その他社内の重要な会議等に出席するとともに、内部統制室及び会計監査人との連携により、取締役及び業務遂行状況全般について監査しております。

内部統制室は、法令及び内部統制規程に基づき監査を実施し、各部門の業務が適正に運用されるよう内部統制システムの充実を図っております。内部監査は必要に応じ監査役及び会計監査人と連携し、効率的に行っております。監査によって指摘された事項は直ちに改善し、改善結果については確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役井筒秀夫氏は、当社の主要株主である住友化学株式会社の出身であります。当社は複数の化学品メーカーと取引を行っており、同社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役宇野勲氏はダウ・ケミカル日本株式会社、BASFジャパン株式会社の出身であります。当社は両社と商品取引を行っておりますが、特別な利害関係はありません。また、社外監査役川畑寛次氏は、税理士事務所を営み、鹿児島国際大学非常勤講師を務めており、当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会その他の重要な社内会議に出席し、業務遂行全般について経営監査を行っております。監査に当たっては、必要に応じ内部統制室及び会計監査人と連携し、取締役に対して客観性・中立性の意見を述べるなど、積極的に経営監視を行っております。なお、社外監査役のうち宇野勲氏を独立役員に指定し、福岡証券取引所に届け出ております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から経営へのチェック機能が期待され、一般株主と利益相反が生じないことを基本的な考えとして選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、以上の社外監査役の取組みにより、客観的・中立的な立場からの経営をチェックする体制が整っており、経営監視機能は有効と判断しております。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長室長を全社のリスクに関する統括責任者とし、各部門において認識されるリスクについては役員会及び経営連絡会において報告され、全社的な認識のもとリスクの予防、回避及び管理をすることとしております。

なお、弁護士事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等の専門家から助言、指導を受けております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	38,871	33,771	-	5,100	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	4,800	-	600	2
社外役員	10,148	9,248	-	900	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

役員区分	給与等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる使用人 兼務役員の員数 (名)
		給与	賞与	
使用人兼務役員	25,460	18,720	6,740	4

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針は定めておりません。

取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において贈呈することとしております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 214,168千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友化学(株)	294,000	84,672	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	62,434	33,277	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	69,819	18,222	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,180	6,518	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	5,321	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	1,581	5,249	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	5,222	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	10,000	1,540	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	700	237	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超えているのは上位3銘柄ですが、貸借対照表計上額全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友化学(株)	294,000	69,090	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	64,785	34,012	取引関係の維持・強化
クミアイ化学工業(株)	220,000	82,060	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,180	8,603	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	5,525	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	1,787	6,550	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	6,635	取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	10,000	1,450	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	700	241	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超えているのは上位4銘柄ですが、貸借対照表計上額全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人かごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査の外、個別案件ごとに会計に関する重要事項や、財務報告に関する内部統制システムに関する事項について適宜指導及び助言を受けております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
監査法人かごしま会計プロフェッション 田畑 恒春 継続監査年数 1年
監査法人かごしま会計プロフェッション 本田 親文 継続監査年数 4年
- ・ 監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 3名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結しておりません。
なお、当該責任限定が認められるのは、当社社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について監査法人かごしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時会計基準の内容を把握するとともに、経理部門において会計基準の動向を解説する研修会へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,442	1,332,428
受取手形及び売掛金	1,435,773 ₁	1,508,585 ₁
信託受益権	493,553	653,187
商品及び製品	875,835	794,016
仕掛品	53,514	47,049
原材料及び貯蔵品	258,812	253,446
繰延税金資産	53,997	49,609
その他	65,415	72,664
貸倒引当金	1,139	1,393
流動資産合計	4,155,206	4,709,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,319 _{2, 3}	255,655 _{2, 3}
機械装置及び運搬具（純額）	130,867 _{2, 3}	110,316 _{2, 3}
土地	316,622 ₂	304,891 ₂
リース資産（純額）	46,925 ₃	53,048 ₃
その他（純額）	39,405 ₃	29,131 ₃
有形固定資産合計	808,141	753,044
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	6,601	5,720
無形固定資産合計	37,201	36,320
投資その他の資産		
投資有価証券	468,123 _{1, 2}	543,801 _{1, 2}
繰延税金資産	124,376	114,447
その他	100,305	99,234
貸倒引当金	15,475	14,470
投資その他の資産合計	677,331	743,013
固定資産合計	1,522,674	1,532,378
資産合計	5,677,880	6,241,971

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,246,239	1 1,276,532
短期借入金	2 670,000	2 670,000
1年内返済予定の長期借入金	2 197,600	2 307,136
リース債務	14,431	19,139
未払法人税等	33,742	43,056
賞与引当金	12,571	13,008
販売促進引当金	92,060	91,748
未払賞与	79,033	83,416
その他	241,632	272,595
流動負債合計	2,587,310	2,776,632
固定負債		
長期借入金	2 495,800	2 721,406
リース債務	35,014	36,619
退職給付引当金	329,338	359,633
役員退職慰労引当金	59,130	67,330
長期預り保証金	187,351	198,472
固定負債合計	1,106,635	1,383,461
負債合計	3,693,945	4,160,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	296,620
利益剰余金	979,444	1,027,937
自己株式	40,030	329
株主資本合計	1,899,365	1,988,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,121	41,094
その他の包括利益累計額合計	31,121	41,094
少数株主持分	53,448	52,053
純資産合計	1,983,935	2,081,877
負債純資産合計	5,677,880	6,241,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	6,471,278	6,484,407
売上原価	4,867,173	4,889,277
売上総利益	1,604,105	1,595,130
販売費及び一般管理費	1, 2 1,494,780	1, 2 1,526,252
営業利益	109,324	68,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 106,605	4,744
受取保険金	259	10,006
持分法による投資利益	13,749	22,765
保険解約返戻金	-	55,923
その他	30,708	26,065
営業外収益合計	151,323	119,505
営業外費用		
支払利息	25,534	25,038
その他	1,914	991
営業外費用合計	27,448	26,030
経常利益	233,198	162,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 12,361
固定資産除却損	5 576	5 564
前期損益修正損	6 56,456	-
投資有価証券評価損	245	-
ゴルフ会員権評価損	828	250
損害賠償金	-	7,064
その他	7 26,667	365
特別損失合計	84,774	20,605
税金等調整前当期純利益	148,516	141,748
法人税、住民税及び事業税	64,215	60,148
法人税等調整額	5,412	12,857
法人税等合計	58,803	73,005
少数株主損益調整前当期純利益	89,712	68,742
少数株主利益	4,069	603
当期純利益	85,643	68,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,712	68,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,485	9,396
持分法適用会社に対する持分相当額	110	591
その他の包括利益合計	14,375	9,988
包括利益	75,337	78,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,165	78,111
少数株主に係る包括利益	4,172	619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
当期首残高	295,451	295,451
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,169
当期変動額合計	-	1,169
当期末残高	295,451	296,620
利益剰余金		
当期首残高	908,480	979,444
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	85,643	68,139
その他	-	76
当期変動額合計	70,963	48,493
当期末残高	979,444	1,027,937
自己株式		
当期首残高	39,896	40,030
当期変動額		
自己株式の処分	-	40,130
自己株式の取得	134	428
当期変動額合計	134	39,701
当期末残高	40,030	329
株主資本合計		
当期首残高	1,828,535	1,899,365
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	85,643	68,139
自己株式の処分	-	41,300
自己株式の取得	134	428
その他	-	76
当期変動額合計	70,829	89,364
当期末残高	1,899,365	1,988,729

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,600	31,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,478	9,972
当期変動額合計	14,478	9,972
当期末残高	31,121	41,094
少数株主持分		
当期首残高	49,758	53,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	1,394
当期変動額合計	3,689	1,394
当期末残高	53,448	52,053
純資産合計		
当期首残高	1,923,894	1,983,935
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	85,643	68,139
自己株式の処分	-	41,300
自己株式の取得	134	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,789	8,578
その他	-	76
当期変動額合計	60,040	97,942
当期末残高	1,983,935	2,081,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,516	141,748
減価償却費	120,517	121,307
貸倒引当金の増減額（ は減少）	153	751
賞与引当金の増減額（ は減少）	886	436
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,155	30,294
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	210	8,200
その他の引当金の増減額（ は減少）	9,539	311
投資有価証券評価損益（ は益）	245	-
受取利息及び受取配当金	106,605	4,744
支払利息	25,534	25,038
持分法による投資損益（ は益）	13,749	22,765
有形固定資産除売却損益（ は益）	576	12,925
売上債権の増減額（ は増加）	58,059	232,445
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,077	93,650
仕入債務の増減額（ は減少）	104,401	33,258
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,812	29,112
預り保証金の増減額（ は減少）	4,598	11,121
その他	3,092	4,514
小計	8,859	241,562
利息及び配当金の受取額	108,450	7,040
利息の支払額	26,962	24,950
法人税等の還付額	37,523	2,487
法人税等の支払額	37,027	51,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,124	174,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	289,738	64,622
出資金の回収による収入	15,000	7,505
投資有価証券の取得による支出	2,337	43,470
貸付けによる支出	284	200
貸付金の回収による収入	41,408	1,472
その他	3,576	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,528	98,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	171,000	264,858
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,101	17,527
自己株式の取得による支出	134	428
自己株式の売却による収入	-	41,300
少数株主への配当金の支払額	482	965
配当金の支払額	14,679	19,570
その他	-	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,601	336,810
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,196	412,985
現金及び現金同等物の期首残高	884,245	919,442
現金及び現金同等物の期末残高	919,442	1,332,428

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

富士グリーン(株)

(株)サンケイグリーン

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

琉球産経(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成24年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成24年11月1日から連結決算日平成24年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(ニ) 販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生した年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
受取手形及び売掛金	20,564千円		18,531千円	
支払手形及び買掛金	1,509		9,388	
投資有価証券(株式)	300,260		321,611	

2 担保設定状況について

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
建物及び構築物	101,866千円	(89,126)千円	95,940千円	(95,940)千円
機械装置及び運搬具	54,351	(54,351)	43,389	(43,389)
土地	66,954	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	74,452	(-)	76,711	(-)
合計	297,625	(180,040)	254,482	175,892

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
長期借入金	435,000千円	(435,000)千円	694,206千円	(694,206)千円
1年内返済予定の長期借入金	164,000	(164,000)	273,536	(273,536)
短期借入金	670,000	(570,000)	670,000	(570,000)
合計	1,269,000	(1,169,000)	1,637,742	(1,537,742)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	2,897,096千円	2,960,878千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	20,000	20,000
差引額	2,130,000	2,130,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
基準内給与	299,441千円	299,256千円
試験研究費	230,878	245,413
基準外諸手当	132,945	139,777
退職給付費用	28,603	25,960
賞与引当金繰入額	12,571	11,209
販売促進引当金繰入額	92,060	91,748
役員退職慰労引当金繰入額	7,790	7,700

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	230,878千円	245,413千円

3 受取利息及び配当金

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資比率に応じて発生した残余財産の分配金101,384千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	-	7,372千円
機械装置及び運搬具	-	40
その他	-	216
土地	-	4,731
計	-	12,361

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	106千円	25千円
機械装置及び運搬具	294	256
その他	176	282
計	576	564

6 前期損益修正損

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

過年度売掛金調整額であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

7 その他

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資金の精算差額損26,250千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	10,856千円
組替調整額	-
税効果調整前	10,856
税効果額	1,460
その他有価証券評価差額金	9,396

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	591
その他の包括利益合計	9,988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	410,349	1,502	-	411,851
合計	410,349	1,502	-	411,851

(注) 普通株式の自己株式の増加1,502株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	利益剰余金	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	411,851	4,572	413,000	3,423
合計	411,851	4,572	413,000	3,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,572株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少413,000株は、第三者割当処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	19,570	2.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	20,387	利益剰余金	2.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	現金及び預金勘定	919,442千円
現金及び現金同等物	919,442	1,332,428

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

生産事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	52,327	51,499	828
車両運搬具	28,933	24,404	4,528
その他	12,881	11,854	1,027
合計	94,142	87,758	6,384

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,079	51,913	1,165
その他	6,028	5,766	262
合計	59,107	57,679	1,428

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,277	1,428
1年超	1,107	-
合計	6,384	1,428

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	18,271	5,759
減価償却費相当額	18,271	5,759

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入による方針であります。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び信託受益権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利で、金利の変動に晒されておりますが、借入期間は1年以内であり、定期的に金利の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業所における営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスクの関係）の管理

その他の投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	919,442	919,442	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,435,773	1,435,773	-
(3) 信託受益権	493,553	493,553	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	162,775	162,775	-
資産計	3,011,544	3,011,544	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,246,239	1,246,239	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 長期借入金	693,400	692,511	888
負債計	2,609,639	2,608,750	888

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,332,428	1,332,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,508,585	1,508,585	-
(3) 信託受益権	653,187	653,187	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	217,099	217,099	-
資産計	3,711,299	3,711,299	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,276,532	1,276,532	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 長期借入金	1,028,542	1,022,415	6,126
負債計	2,975,074	2,968,948	6,126

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

1年以内の返済予定でありますので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	300,265	321,616
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,082	5,086
合計	305,348	326,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	919,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,435,773	-	-	-
信託受益権	493,553	-	-	-
合計	2,848,769	-	-	-

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,332,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,508,585	-	-	-
信託受益権	653,187	-	-	-
合計	3,494,200	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	150,094	95,713	54,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,680	19,392	6,711
合計		162,775	115,105	47,669

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額305,348千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202,463	139,164	63,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,635	19,407	4,772
合計		217,099	158,572	58,526

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額326,702千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について245千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	491,634	531,743
(内訳)		
(2) 中小企業退職金共済制度による給付額(千円)	162,296	172,110
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	329,338	359,633

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	42,655	40,415
(1) 勤務費用(千円)	42,655	40,415

(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	133,192千円	129,224千円
販売促進引当金	37,192	34,680
賞与引当金	5,161	5,002
役員退職慰労引当金	24,020	24,476
未払事業税及び事業所税	6,726	5,348
土地減損	7,704	-
貸倒引当金	6,473	5,321
その他	7,734	7,192
繰延税金資産小計	228,205	211,247
評価性引当額	30,566	26,465
繰延税金資産合計	197,639	184,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,264	20,725
繰延税金負債合計	19,264	20,725
繰延税金資産の純額	178,374	164,056

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	53,997	49,609
固定資産 繰延税金資産	124,376	114,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1	1.1
過年度法人税等負担額	4.9	-
評価性引当金の増減額	3.4	0.7
住民税均等割	1.8	1.9
持分法による投資益	-	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.1
その他	2.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	51.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,125千円減少し、法人税等調整額は20,004千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,356,840	農薬

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,310,158	農薬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	238,998 398,700 9,444	買掛金	113,571

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業薬品の製造・販売	11.5	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	289,348 344,325 5,771	買掛金	130,055

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社は琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
流動資産合計	1,591,904千円	1,585,939千円
固定資産合計	971,059	877,130
流動負債合計	1,047,654	1,022,425
固定負債合計	193,579	103,502
純資産合計	1,237,899	1,337,142
売上高	2,440,101	2,548,650
税引前当期純利益金額	92,629	117,558
当期純利益金額	57,045	94,456

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 197円29銭	1株当たり純資産額 199円13銭
1株当たり当期純利益金額 8円75銭	1株当たり当期純利益金額 6円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	85,643	68,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,643	68,139
期中平均株式数(株)	9,785,311	9,989,126

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,983,935	2,081,877
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,448	52,053
(うち少数株主持分)	(53,448)	(52,053)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,930,487	2,029,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,785,149	10,193,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	670,000	1.42	-
1年内返済予定の長期借入金	197,600	307,136	1.11	-
1年内返済予定のリース債務	14,431	19,139	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	495,800	721,406	1.09	平成29年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	35,014	36,619	-	平成29年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,412,846	1,754,300	1.23	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,736	232,970	125,200	62,500
リース債務	15,551	11,556	7,592	1,918

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,371,394	3,575,331	4,825,145	6,484,407
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	108,039	290,228	180,816	141,748
四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,893	155,350	86,890	68,139
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.28	15.88	8.76	6.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.28	11.60	6.72	1.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,326	1,264,053
受取手形	¹ 311,040	¹ 254,904
売掛金	¹ 986,123	¹ 1,106,258
信託受益権	493,553	653,187
商品及び製品	844,296	763,950
仕掛品	53,514	47,049
原材料及び貯蔵品	258,809	253,441
未収入金	21,750	32,322
繰延税金資産	51,106	46,902
その他	14,252	16,183
流動資産合計	3,894,773	4,438,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,080,444	² 1,071,432
減価償却累計額	842,427	859,742
建物(純額)	238,017	211,689
構築物	² 160,528	² 170,173
減価償却累計額	126,268	128,068
構築物(純額)	34,259	42,104
機械及び装置	² 1,672,913	² 1,676,035
減価償却累計額	1,547,591	1,576,730
機械及び装置(純額)	125,322	99,305
車両運搬具	39,384	38,628
減価償却累計額	36,758	35,111
車両運搬具(純額)	2,626	3,517
工具、器具及び備品	326,611	312,241
減価償却累計額	288,512	283,792
工具、器具及び備品(純額)	38,098	28,449
土地	² 310,076	² 298,344
リース資産	55,416	71,466
減価償却累計額	19,495	32,719
リース資産(純額)	35,921	38,747
有形固定資産合計	784,321	722,158
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	170	140
ソフトウェア	3,796	2,945
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
無形固定資産合計	37,036	36,154

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 165,349	2 219,259
関係会社株式	48,554	48,054
出資金	540	540
従業員に対する長期貸付金	12,038	11,229
敷金	16,182	14,791
繰延税金資産	118,545	110,569
その他	10,432	7,102
貸倒引当金	1,150	-
投資その他の資産合計	370,494	411,547
固定資産合計	1,191,852	1,169,860
資産合計	5,086,626	5,608,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 319,636	1 302,843
買掛金	1 779,084	1 819,988
短期借入金	2 670,000	2 670,000
1年内返済予定の長期借入金	2 197,600	2 307,136
リース債務	11,563	14,889
未払金	10,259	5,153
未払法人税等	32,222	37,826
未払費用	194,722	198,010
未払賞与	79,033	83,416
未払消費税等	3,713	29,479
預り金	6,524	6,164
賞与引当金	6,179	6,426
販売促進引当金	92,060	91,748
その他	8,028	8,913
流動負債合計	2,410,628	2,581,995
固定負債		
長期借入金	2 495,800	2 721,406
リース債務	26,260	25,826
退職給付引当金	310,736	338,430
役員退職慰労引当金	49,000	56,400
長期預り敷金	400	400
長期預り保証金	182,532	192,630
固定負債合計	1,064,729	1,335,093
負債合計	3,475,357	3,917,088

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
その他資本剰余金	-	1,169
資本剰余金合計	295,451	296,620
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	265,419	294,944
利益剰余金合計	663,210	692,736
自己株式	40,030	329
株主資本合計	1,583,131	1,653,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	37,499
評価・換算差額等合計	28,137	37,499
純資産合計	1,611,268	1,691,026
負債純資産合計	5,086,626	5,608,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 3,074,759	1 3,072,863
商品売上高	2,913,189	2,858,219
売上高合計	5,987,948	5,931,083
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	486,376	504,805
当期製品製造原価	2,305,718	2,208,357
原材料売上原価	17,616	9,717
合計	2,809,711	2,722,881
製品他勘定振替高	2 25,662	2 5,245
製品期末たな卸高	504,805	427,513
製品売上原価	2,279,243	2,290,122
商品売上原価		
商品期首たな卸高	328,013	339,490
当期商品仕入高	1 2,254,277	1 2,193,221
合計	2,582,291	2,532,711
商品他勘定振替高	2 10,241	2 14,676
商品期末たな卸高	339,490	336,437
商品売上原価	2,232,558	2,181,597
売上原価合計	4,511,802	4,471,719
売上総利益	1,476,146	1,459,363
販売費及び一般管理費	2, 3 1,363,214	2, 3 1,399,613
営業利益	112,931	59,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 92,360	7,879
受取保険金	259	10,006
保険解約返戻金	-	55,923
その他	30,686	27,143
営業外収益合計	123,307	100,952
営業外費用		
支払利息	25,533	25,037
その他	5 1,914	830
営業外費用合計	27,448	25,868
経常利益	208,790	134,833

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 12,361
固定資産除却損	⁷ 503	⁷ 564
前期損益修正損	⁸ 56,456	-
投資有価証券評価損	245	-
損害賠償金	-	7,064
その他	⁹ 26,667	615
特別損失合計	83,872	20,605
税引前当期純利益	124,918	114,227
法人税、住民税及び事業税	61,802	54,428
法人税等調整額	7,898	10,703
法人税等合計	53,904	65,131
当期純利益	71,013	49,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,762,791	76.3	1,681,721	76.1
労務費		287,074	12.4	281,570	12.7
経費		260,012	11.3	248,317	11.2
(減価償却費)		(84,714)	(3.7)	(79,722)	(3.6)
(その他)		(175,297)	(7.6)	(168,595)	(7.6)
当期総製造費用		2,309,877	100.0	2,211,610	100.0
期首仕掛品棚卸高		66,972		53,514	
合計		2,376,849		2,265,124	
他勘定振替高		17,616		9,717	
期末仕掛品棚卸高		53,514		47,049	
当期製品製造原価	2,305,718		2,208,357		

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	295,451	295,451
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,169
当期変動額合計	-	1,169
当期末残高	-	1,169
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,791	112,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
役員退職積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	209,085	265,419
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	71,013	49,095
当期変動額合計	56,333	29,525
当期末残高	265,419	294,944
自己株式		
当期首残高	39,896	40,030
当期変動額		
自己株式の処分	-	40,130
自己株式の取得	134	428
当期変動額合計	134	39,701
当期末残高	40,030	329

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,526,932	1,583,131
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	71,013	49,095
自己株式の処分	-	41,300
自己株式の取得	134	428
当期変動額合計	56,199	70,396
当期末残高	1,583,131	1,653,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,828	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,691	9,361
当期変動額合計	14,691	9,361
当期末残高	28,137	37,499
純資産合計		
当期首残高	1,569,760	1,611,268
当期変動額		
剰余金の配当	14,679	19,570
当期純利益	71,013	49,095
自己株式の処分	-	41,300
自己株式の取得	134	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,691	9,361
当期変動額合計	41,507	79,758
当期末残高	1,611,268	1,691,026

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来見込支給額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金

販売促進費支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
受取手形	23,648千円		22,376千円	
売掛金	7,485		4,723	
支払手形	8,389		16,347	
買掛金	1,972		1,760	

2 担保設定状況について

担保資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
建物	92,678千円	(79,938)千円	74,446千円	(74,446)千円
構築物	9,188	(9,188)	21,493	(21,493)
機械及び装置	54,351	(54,351)	43,389	(43,389)
土地	66,954	(36,562)	38,441	(36,562)
投資有価証券	74,452	(-)	76,711	(-)
合計	297,625	(180,040)	254,482	(175,892)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
長期借入金	435,000千円	(435,000)千円	694,206千円	(694,206)千円
1年内返済予定の長期借入金	164,000	(164,000)	273,536	(273,536)
短期借入金	670,000	(570,000)	670,000	(570,000)
合計	1,269,000	(1,169,000)	1,637,742	(1,537,742)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
当座貸越極度額	2,150,000千円		2,150,000千円	
借入実行残高	20,000		20,000	
差引額	2,130,000		2,130,000	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
関係会社への売上高	154,973千円	168,347千円
関係会社からの仕入高	51,031	105,259

2 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費	25,321千円	19,921千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
基準内給与	264,783千円	263,291千円
基準外諸手当	118,220	122,881
役員報酬	45,884	46,476
法定福利費	60,913	62,670
退職給付費用	23,816	22,442
賞与引当金繰入額	6,179	6,426
販売奨励金	41,293	36,680
運賃	120,887	120,033
減価償却費	14,292	17,506
旅費交通費	83,398	90,034
支払手数料	57,731	69,373
販売促進引当金繰入額	92,060	91,748
試験研究費	230,878	245,413
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	7,400

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	230,878千円	245,413千円

4 受取利息及び配当金

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資比率に応じて発生した残余財産の分配金84,483千円が含まれております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

5 その他

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
信託受益権の割引料692千円を含んでおります。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	-	5,823千円
構築物	-	1,549
機械及び装置	-	40
工具、器具及び備品	-	216
土地	-	4,731
計	-	12,361

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	101千円	- 千円
構築物	4	25
機械及び装置	186	207
車両運搬具	34	48
工具、器具及び備品	176	282
計	503	564

8 前期損益修正損

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
過年度売掛金調整額であります。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

9 その他

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
出資しておりました「鹿児島肥料工業協同組合」の清算に伴い、出資金の精算差額損26,250千円が含まれております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	410,349	1,502	-	411,851
合計	410,349	1,502	-	411,851

(注) 普通株式の自己株式の増加1,502株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	411,851	4,572	413,000	3,423
合計	411,851	4,572	413,000	3,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少413,000株は、第三者割当処分によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

生産事業における生産設備(機械及び装置)、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	52,327	51,499	828
車両運搬具	21,283	18,198	3,085
その他	12,881	11,854	1,027
合計	86,492	81,551	4,941

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	27,073	27,073	-
車両運搬具	19,333	18,770	562
その他	6,028	5,766	262
合計	52,435	51,610	825

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,115	825
1年超	825	-
合計	4,941	825

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	16,031	4,115
減価償却費相当額	16,031	4,115

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,442千円、関連会社株式32,611千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,942千円、関連会社株式32,611千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	125,537千円	121,424千円
販売促進引当金	37,192	34,680
賞与引当金	2,496	2,429
役員退職慰労引当金	19,796	20,455
土地減損	7,704	-
未払事業税及び事業所税	6,606	4,916
その他	7,196	6,154
繰延税金資産小計	206,529	190,058
評価性引当額	17,804	12,037
繰延税金資産合計	188,725	178,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,072	20,549
繰延税金負債合計	19,072	20,549
繰延税金資産の純額	169,652	157,472

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	51,106	46,902
固定資産 繰延税金資産	118,545	110,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.2	1.3
過年度法人税等負担額	5.8	-
住民税均等割	2.0	2.2
評価性引当金の増減額	0.8	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.9
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	57.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年12月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,435千円減少し、法人税等調整額は19,337千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 164円67銭	1株当たり純資産額 165円89銭
1株当たり当期純利益金額 7円26銭	1株当たり当期純利益金額 4円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	71,013	49,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,013	49,095
期中平均株式数(株)	9,785,311	9,989,126

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,611,268	1,691,026
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,611,268	1,691,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,785,149	10,193,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友化学(株)	294,000	69,090
		(株)鹿児島銀行	64,785	34,012
		クミアイ化学工業(株)	220,000	82,060
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,180	8,603
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	17,000	5,525
		明治ホールディングス(株)	1,787	6,550
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,500	6,635
		(株)南日本銀行	10,000	1,450
		(株)りそなホールディングス	700	241
		計	675,952	214,168

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		新光MMF	5,086	5,086
		その他	5	5
		計	5,091	5,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,080,444	2,592	11,604	1,071,432	859,742	22,595	211,689
構築物	160,528	15,337	5,692	170,173	128,068	5,918	42,104
機械及び装置	1,672,913	22,971	19,850	1,676,035	1,576,730	48,741	99,305
車両運搬具	39,384	4,704	5,460	38,628	35,111	3,758	3,517
工具、器具及び備品	326,611	6,967	21,337	312,241	283,792	16,117	28,449
土地	310,076	-	11,731	298,344	-	-	298,344
リース資産	55,416	16,050	-	71,466	32,719	13,224	38,747
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,645,376	68,622	75,676	3,638,322	2,916,163	110,355	722,158
無形固定資産							
電話加入権	3,272	-	-	3,272	803	-	2,469
商標権	300	-	-	300	160	30	140
ソフトウェア	4,372	-	-	4,372	1,426	851	2,945
ソフトウェア仮勘定	30,600	-	-	30,600	-	-	30,600
無形固定資産計	38,544	-	-	38,544	2,389	881	36,154
長期前払費用	7,315	-	-	7,315	3,447	1,398	3,867

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,150	-	1,150	-	-
賞与引当金	6,179	6,426	6,179	-	6,426
販売促進引当金	92,060	91,748	92,060	-	91,748
役員退職慰労引当金	49,000	7,400	-	-	56,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成24年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,271
預金	
当座預金	333,717
普通預金	805,155
定期預金	123,908
預金計	1,262,782
計	1,264,053

ロ．受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
(株)栗原弁天堂	79,307	平成24年12月	73,496
琉球産経(株)	17,333	平成25年1月	60,137
(株)金星商会	16,184	2月	60,421
鹿児島県森林組合連合会	15,762	3月～	60,849
(株)アグロ信州	14,000		
他	112,317		
計	254,904	計	254,904

ハ．信託受益権

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
農中信託銀行(株)	653,187	平成24年12月	162,658
		平成25年1月	134,803
		2月	234,292
		3月～	121,431
計	653,187	計	653,187

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	446,298
ダウ・ケミカル日本(株)	37,249
住友化学園芸(株)	36,834
小西安農業資材(株)	31,649
鹿児島県経済農業協同組合連合会	28,772
他	525,456
計	1,106,258

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
986,123	6,450,833	6,330,698	1,106,258	85.1	59.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
農薬	763,950
合計	763,950

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
農薬	47,049
合計	47,049

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	157,492
材料	76,807
小計	234,299
貯蔵品	
消耗工具	18,153
印紙・切手	378
その他	610
小計	19,142
合計	253,441

流動負債

イ．支払手形

相手先別及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	49,400	平成24年12月	59,468
長瀬産業(株)	28,346	平成25年1月	122,465
(株)ジャパンペール	22,355	2月	79,271
日米礦油(株)	20,787	3月～	41,638
高砂香料(株)	17,708		
他	164,247		
計	302,843	計	302,843

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	205,466
住友化学(株)	130,055
ファイザー(株)	101,082
三井化学アグロ(株)	62,152
東振化学(株)	30,459
他	290,774
計	819,988

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	200,000
農林中央金庫	440,000
(株)商工組合中央金庫	20,000
(株)福岡銀行	10,000
計	670,000

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)	うち一年以内返済予定額(千円)
(株)鹿児島銀行	705,000	200,000
みずほ銀行(株)	60,800	33,600
(株)三井住友銀行	262,742	73,536
計	1,028,542	307,136

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	491,992
中小企業退職金共済制度による給付額	153,561
計	338,430

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	別途定める金額(当社株式取扱規程による)
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sankei-chem.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月24日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年2月24日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日九州財務局長に提出
（第88期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日九州財務局長に提出
（第88期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月11日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年2月29日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年5月25日九州財務局長に提出
金融商品取引法24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケイ化学株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケイ化学株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 田畑 恒春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。